

平成26年3月期企業動向アンケート調査（第76回）

3期連続でプラスとなるも、来期はマイナスの見通し

- アンケート回答企業の今期（1～3月期）の業況判断D I（全体）は、「+11」と前期比10P悪化した。来期（4～6月期）の見通しは「▲20」と、今期比31P悪化の見込みで、業況の悪化を予想する回答が大幅に増えた。
- 業種別でも、全ての業種でD Iが前期比悪化した。依然プラスの状況にあり好転の回答は多い。特に建設業は消費税率引上げ前の需要で「+35」だった。来期は卸小売業が「▲50」と、大幅悪化の見込み。
- 資金繰りD Iは、サービス業がプラスに転じた。設備・店舗等は、製造業の「不足」が拡大。雇用者数はサービス業の「不足」が拡大した。
- 平成25年度の設備投資実績（見込）額は、前年度比「横ばい」、投資実績額は「1千万円未満」の回答が最も多かった。
- 平成26年度の新卒・中途採用状況は、「1～5人」が約5割を占めたが「採用なし」「未定」も約4割と雇用環境は厳しい。「採用する」と回答した企業の採用者数は「前年度比横ばい」が最も多い。
- 東九州自動車道の業況に与える影響は、「影響はない」が最も多く、「どちらともいえない」を合わせると全体の6割を占めた。影響の内訳では、プラスの影響は「販路の拡大」「輸送コストの低減」、マイナスの影響は「競争の激化」「来店客の減少」が上位となった。

＜全般的業況判断D Iの動き＞

業 種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全 体	21	11	▲ 20
製 造 業	28	8	▲ 6
建 設 業	42	35	▲ 20
卸 小 売 業	2	1	▲ 50
サービス業	10	0	▲ 10

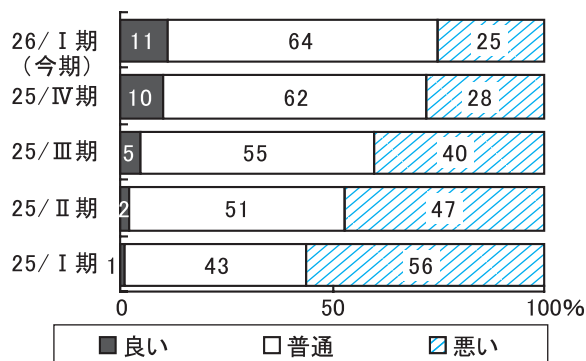
現在の県内景気をどう見えていますか？

＜「普通」の判断が64%に増加＞

県内景気の判断は「悪い」が前期比3P減少した一方、「普通」は同比2P増加した（「良い」は11%）。

公共工事の増加や消費税率引上げを見越した建設が増え、景気判断に改善傾向の様子がみられる。

県内景気の判断



注）四捨五入の関係により、必ずしも100%にはならない。

—アンケート調査の概要—

実施期間：平成26年3月1日～3月17日

対 象 先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内 容：①景況判断 ②自社の業況
 ③平成25年度の設備投資実績（見込）額
 ④平成26年度の新卒者採用状況
 ⑤東九州自動車道の影響

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業301社（回答率 50.2%）

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	301 100.0%	106 36.2%	66 22.5%	74 25.3%	47 16.0%	139 50.7%	107 39.1%	28 10.2%
県 央	142 48.5%	41	29	44	28	63	57	14
県 北	64 21.8%	28	18	13	5	29	21	7
県 南 西	87 29.7%	37	19	17	14	47	29	7

注）業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>

サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

前期：平成25年12月期調査

今期：平成26年3月期調査

来期：平成26年6月期調査

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

D I（Diffusion Index）

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝D I で、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

1. 全般的業況判断

(前期比)

(表1、図1)

<悪化傾向>

今期の全産業における全般的業況D I
 (「好転」-「悪化」)は「+11」と前期比
 10P悪化し、来期見通しは「▲20」とマ
 イナスに転ずる見込み。

業種別でも全ての業種で前期比悪化し
 たが、D Iはプラスの状況で、特に建設
 業は「消費税率引上げ前の駆け込み需要」
 「年度末の公共工事」等の回答が多い。

資本金別では、「3千万円未満」「1億
 円未満」でD Iが前期比悪化した。

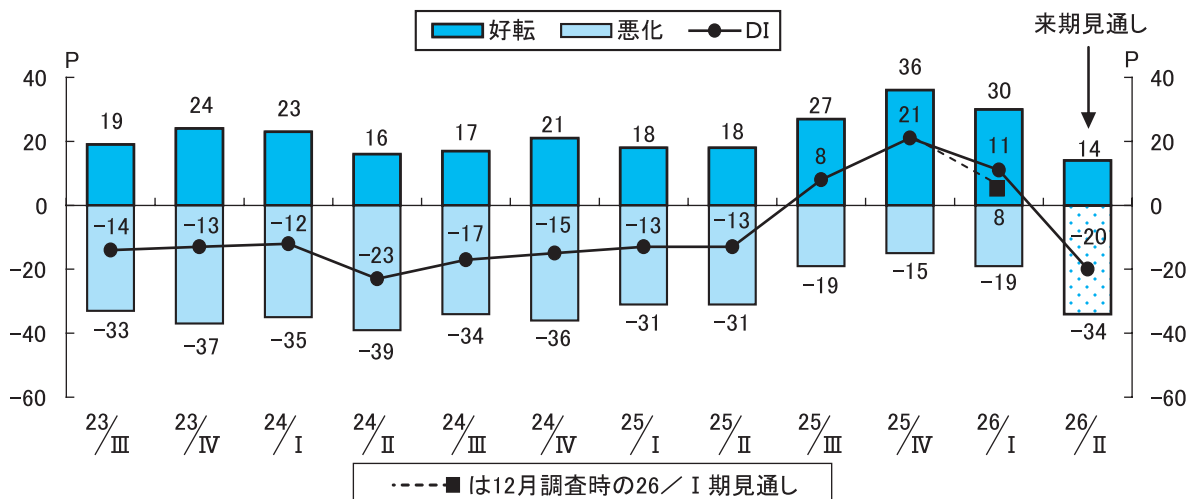
表1. 今期の全般的業況 (業種別・規模別)

単位: %、ポイント

項 目	業 況	好転 (A)	悪化 (B)	D I (A)-(B)	前期 D I
全 体 (301)		30	19	11	21
業 種	製 造 業 (108)	31	23	8	28
	建 設 業 (67)	39	4	35	42
	卸 小 売 業 (75)	28	27	1	2
	サ ー ビ ス 業 (49)	20	20	0	10
従 業 員	50 人 未 満 (156)	32	23	9	24
	50 ~ 99 人 (61)	28	15	13	18
	100 ~ 199 人 (34)	29	26	3	24
	200 人 以 上 (36)	33	14	19	10
資 本 金	3千万円未満 (142)	30	26	4	14
	1億円未満 (108)	30	14	16	31
	1億円以上 (28)	39	14	25	16

不明分は除く、() は回答企業数

図1. 全般的業況のD I 推移



2. 業種別D I

業況 (前期比)、売上・利益 (前年同期比)

○製造業 (図2、次頁表2)

D Iは前期比大幅悪化

今期の全般的業況D Iは、前期比20P
 悪化して「+8」だった。

特に「窯業土石 (前期比▲71)」「金属
 製品 (同▲54)」の分野で「住宅建築向け
 の出荷減」「受注の減少」などで「悪化」
 の回答が増えた。

来期は「食料品・飲料」「木材木製品」
 の分野で「原材料の値上がり」「駆け込
 み需要の反動減」等が見込まれ、「▲6」
 に悪化の見通し。

図2. 製造業D I

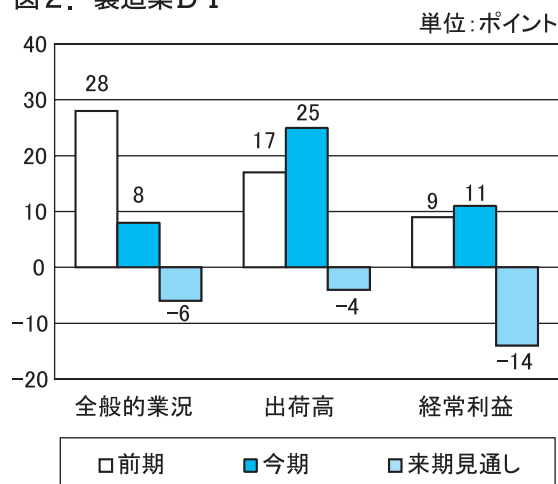


表2. 製造業9分野における業況D I

単位：％、ポイント

業 種	好転	不変	悪化	今期D I	前期D I
食料品・飲料	27	46	27	0	27
繊維製品	40	40	20	20	▲ 11
木材木製品	33	61	6	27	36
化学製品	25	75	0	25	25
窯業土石	33	34	33	0	71
機械器具	60	40	0	60	43
金属製品	22	45	33	▲ 11	43
電気電子部品	67	0	33	34	0
その他製造業	29	39	32	▲ 3	20

○建設業 (図3)

前期比▲7Pの悪化

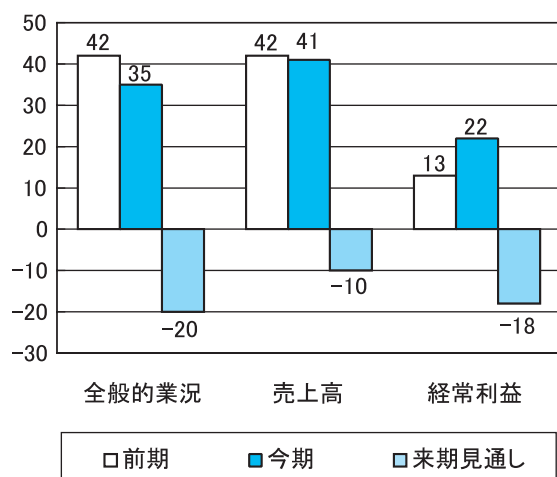
今期の全般的業況D Iは、前期比7P悪化の「+35」となった。

「公共工事の増加」「消費税率引上げに伴う駆け込み需要の案件あり」「太陽光発電による売電収入を確保」など、依然「好転」「不変」の回答が多い。

来期は「年度末以降に延期された案件あり」など「好転」を見込む回答も一部に見られたが、「年度初めは公共工事受注が減少」「消費税率引上げ後の需要の反動減」など売上減少から「悪化」を見込む回答が多く、D Iは「▲20」と今期比大幅悪化の見通し。

図3. 建設業D I

単位：ポイント



○卸小売業 (図4)

来期は大幅悪化の見込み

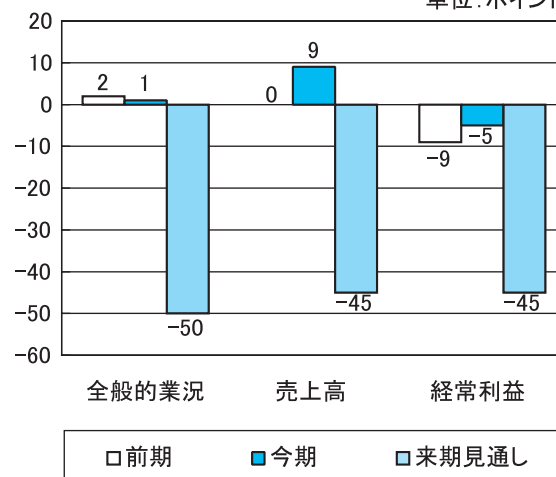
今期の全般的業況D Iは前期比ほぼ横ばいの「+1」となった。

「消費税率引上げ前のまとめ買い」「年度末イベントによる販売増」など「好転」の一方、「売上減少」「競合店の増加」「仕入れ価格の上昇」等「悪化」の回答も見られた。

来期のD Iは「消費税率引上げ駆け込み消費の反動減」を予想し、D Iは「▲50」と、51P悪化の見通し。

図4. 卸小売業D I

単位：ポイント



○サービス業 (次頁図5)

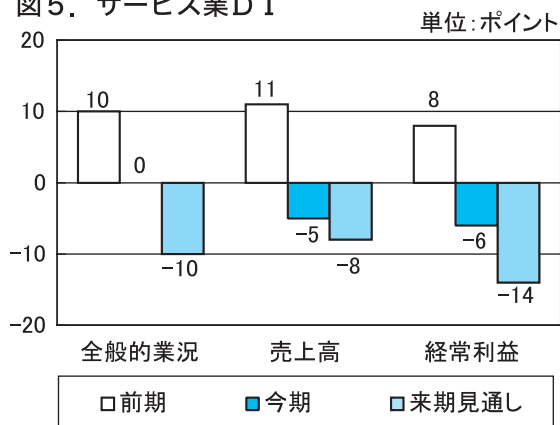
前期比悪化

今期の全般的業況D Iは「0」と、前期比10P悪化した。

「建設資材の輸送増」「引越し件数の増加」など「好転」の一方、「競争の激化」等の回答も多い。

来期は「ゴールデンウィークの来客増」など好転を見込む回答も一部にあるが「消費税率引上げに伴う販売減」「燃油価格の上昇」等から、D Iは「▲10」と10P悪化の見通し。

図5. サービス業D I



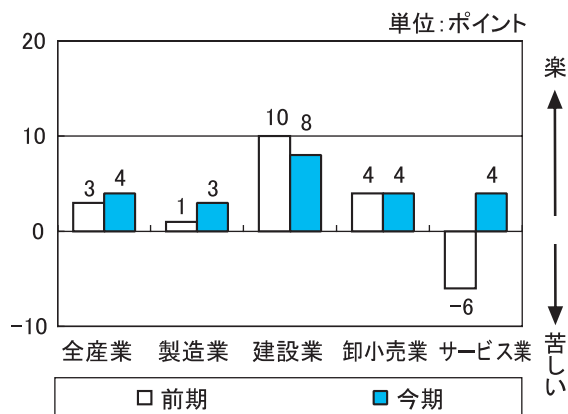
3. 資金繰りの現状 (図6)

全体の資金繰りはほぼ横ばい

資金繰りの現状D I (「楽」-「苦しい」)は、全産業で前期比ほぼ横ばいの「+4」となった。

業種別は、サービス業がプラスに転じたほか、製造業も前期比2P上昇するなど、総じて資金繰りはやや楽な状況にある。

図6. 資金繰りの現状D I



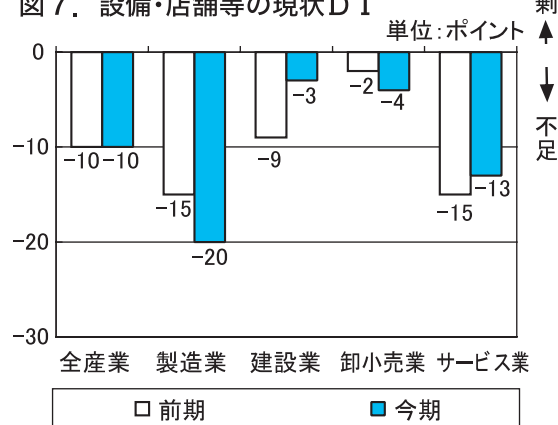
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

製造業の「不足」が拡大

設備・店舗等の現状D Iは「全産業」で前期比横ばいの「▲10」となった。

製造業は、「▲20」と不足感が増した一方、建設業、サービス業は「不足」の幅が縮小した。特に建設業は「▲3」と前期より不足感が解消しつつある。

図7. 設備・店舗等の現状D I

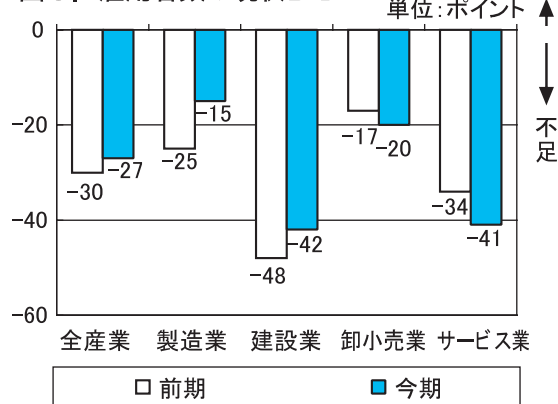


5. 雇用者数の現状 (図8)

建設業、サービス業の不足感が強い

雇用者数の現状D Iは、全産業で「▲27」となった。業種別は、建設業(▲48)サービス業(▲41)の不足感が強い。一方、製造業は前期比+10Pの「▲15」と雇用者不足が改善しつつある。

図8. 雇用者数の現状D I



6. 平成25年度の設備投資実績(見込)額

(次頁図9、表3)

前年度実績比「横ばい」が最多

全体では、前年度比「横ばい」が52.3%と最も多い。業種別も総じて「横ばい」の回答が多く、特にサービス業は約7割を占めた。投資実績額では「1千万円未満(81社)」「1千万円以上5千万円未満(60社)」を合わせた回答が全体の約7割を占めた。

図9. 設備投資実績（見込み）額（前年度比）

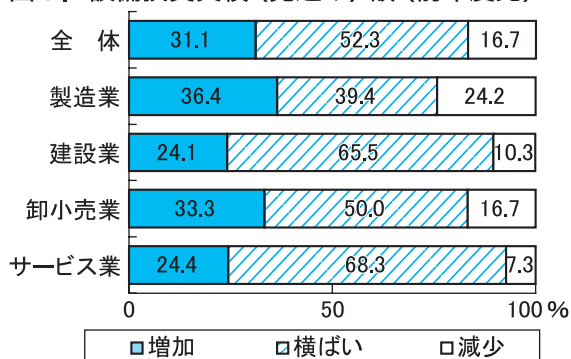


表3. 設備投資実績（見込み）額 単位：社

1千万円未満	1千万円以上5千万円未満	5千万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上
81	60	21	26	5

注）不明分は除く。「0」回答は「1千万円未満」に含む。

7. 平成26年度新卒・中途採用状況

（表4、図10）

「1～5人」が最多

回答企業のうち「1～5人（129社）」が全体の約5割となったが、「採用なし（58社）」「未定（36社）」も全体の約4割を占め、雇用環境は依然厳しい。

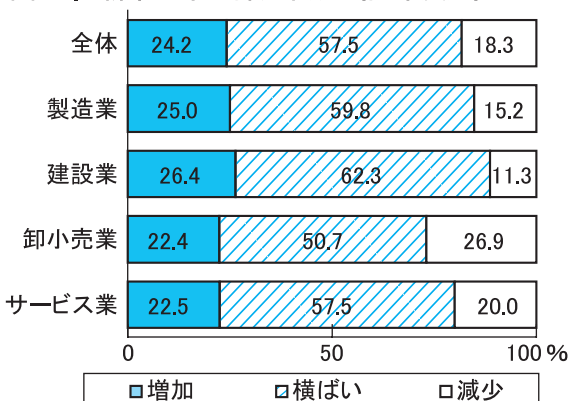
「採用する（167社）」企業の採用状況は前年度比「横ばい」が約6割。業種別では建設業の26.4%が「増加」と回答し、雇用者の現状DⅠ（前頁図8）の「不足（▲42）」を裏付ける結果となった。

表4. 新卒・中途採用状況（261社） 単位：社

	採用なし	1～5人	6～10人	11～20人	21人以上	未定
全体	58	129	22	10	6	36

注）不明分は除く。

図10. 新卒・中途採用状況（前年度比）



8. 東九州自動車道の影響（図11、12）

「影響はない」が最多

東九州自動車道が業況に与える影響では、全体で「影響はない（40.7%）」が最多で「どちらともいえない」を合わせた回答は6割を超えた。

影響の内訳では、プラスの影響が「販路の拡大」「輸送コストの低減」、マイナスの影響は「競争の激化」が上位となった。特に製造業で「販路の拡大」、卸小売業は「競争の激化」の回答が目立った。

図11. 東九州自動車道の影響

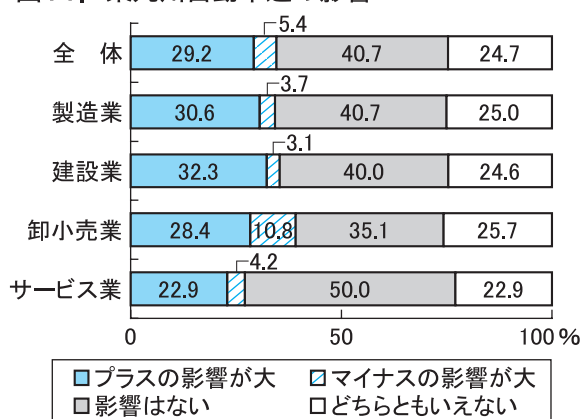
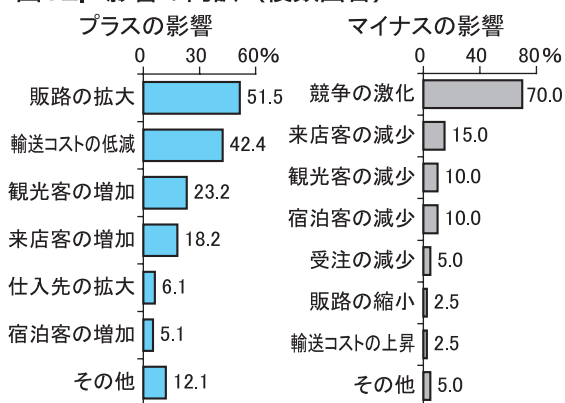


図12. 影響の内訳（複数回答）



県内企業の業況DⅠは3期連続のプラスで、景気判断にも改善傾向が見られるが、来期は公共工事の受注減や、消費税率引上げ後の消費後退など先行き不安が見られた。今後は新たな需要の発掘など、業況の悪化を防ぐ工夫が必要になると思われる。（勝池）

第76回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)－(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)－(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	30	51	19	11	14	52	34	▲ 20
	製 造 業	31	46	23	8	22	50	28	▲ 6
	建 設 業	39	57	4	35	10	60	30	▲ 20
	卸 小 売 業	28	45	27	1	5	40	55	▲ 50
	サービス業	20	60	20	0	12	66	22	▲ 10
売上(出荷)高	全 体	41	38	21	20	17	49	34	▲ 17
	製 造 業	45	35	20	25	21	54	25	▲ 4
	建 設 業	50	41	9	41	17	56	27	▲ 10
	卸 小 売 業	36	37	27	9	12	31	57	▲ 45
	サービス業	24	47	29	▲ 5	17	58	25	▲ 8
経常利益	全 体	32	42	26	6	13	51	36	▲ 23
	製 造 業	37	37	26	11	20	46	34	▲ 14
	建 設 業	33	56	11	22	11	60	29	▲ 18
	卸 小 売 業	31	33	36	▲ 5	8	39	53	▲ 45
	サービス業	23	48	29	▲ 6	8	70	22	▲ 14
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	D I (A)－(C)				
資金繰り	全 体	21	62	17	4				
	製 造 業	21	61	18	3				
	建 設 業	18	72	10	8				
	卸 小 売 業	25	54	21	4				
	サービス業	20	64	16	4				
設備・店舗等	全 体	9	72	19	▲ 10				
	製 造 業	11	58	31	▲ 20				
	建 設 業	5	87	8	▲ 3				
	卸 小 売 業	9	78	13	▲ 4				
	サービス業	6	75	19	▲ 13				
雇用者数	全 体	10	53	37	▲ 27				
	製 造 業	17	51	32	▲ 15				
	建 設 業	6	46	48	▲ 42				
	卸 小 売 業	9	62	29	▲ 20				
	サービス業	4	51	45	▲ 41				

※回答社数構成比%
D I は%ポイント